



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	10,378	0.8	△142	—	△168	—	△194	—
28年2月期第3四半期	10,293	2.4	△81	—	△77	—	△296	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △169百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △297百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△24.28	—
28年2月期第3四半期	△37.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年2月期第3四半期	8,786	—	1,580	—	17.9	—	197.19	
28年2月期	8,169	—	1,771	—	21.6	—	220.71	

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,576百万円 28年2月期 1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	1.50	—	1.50	3.00
29年2月期	—	1.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.5	150	108.1	120	65.8	44	—	5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	8,196,400 株	28年2月期	8,196,400 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	200,035 株	28年2月期	200,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	7,996,365 株	28年2月期3Q	7,996,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善によって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、英国のEU離脱問題による世界経済の不安や米国の政権移行など、先行きは依然不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年3月にグループ組織再編を行い、飲食事業では、業態等に応じた複数の子会社を中核子会社の株式会社ジェイプロジェクトに集約し、店舗運営ノウハウの共有と機動力の向上、そして運営体制の強化を図るとともに、不動産事業及びその他の事業を営む機能子会社についても集約をすることにより、業務の効率化を進めました。これらにより、平成28年11月末日現在の業態数及び店舗数は、70業態143店舗(国内141店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,378百万円(前年同期比0.8%増)と増収でありましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加を主因に、営業損失は142百万円(前年同期は営業損失81百万円)、経常損失は168百万円(前年同期は経常損失77百万円)となり、店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は194百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

原材料価格の高騰傾向が顕著となっておりますので、メニュー内容の見直しに取り組みました。また、リニューアルオープンや不採算店舗の閉店など、既存店の改善に注力いたしました。

主な新規出店といたしましては、平成28年3月に「PIT TAVERN栄店」(名古屋市中区)、「芋蔵四日市店」及び「tantan四日市店」(三重県四日市市)、「ほっこりパンコク」(タイ、バンコク)、4月に「献」(名古屋市中区)、「四七四七につぼん名駅店」(名古屋市中村区)、「芋蔵姫路店」(兵庫県姫路市)、5月に「四七四七につぼん刈谷店」(愛知県刈谷市)、「串星」及び「吟醸マグロ」(名古屋市中区)、11月に「La Boca Centro」,「La Boca Chika」,「La Boca Yoko」(名古屋市中村区)を新規オープンし、「PIT TAVERN名駅店」及び「パクオリ」(名古屋市中村区)をリニューアルオープンいたしました。

また、「芋蔵錦糸町店」(東京都墨田区)及び「DRY STADIUM」(名古屋市中区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は9,284百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は第3四半期に新規出店した大型店舗におけるオープン経費等の影響により239百万円(同27.5%減)となりました。

② 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「ジェイグロース大曽根」が収益に寄与し、また、平成28年5月に名古屋市中区にテナントビル「j G金山」を新たに開設いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は1,419百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は137百万円(同15.8%増)となりました。

③ ブライダル事業

「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリージュタワー)」について、強みである高層階からの景観が名古屋駅周辺の開発工事により悪化し、成約率が低下いたしました。

その結果、ブライダル事業における売上高は604百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は23百万円(同29.2%減)となりました。

④ その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は719百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は39百万円(同34.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,786百万円(前連結会計年度末比616百万円増加)となり、負債は7,205百万円(同807百万円増加)、純資産は1,580百万円(同191百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で411百万円増加し1,463百万円となりました。これは、現金及び預金が235百万円、売掛金が60百万円、未収入金が107百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し7,321百万円となりました。これは、新規出店などにより有形固定資産が222百万円増加し、店舗閉鎖等に伴い差入保証金が26百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、株式交付費の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し1百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し3,309百万円となりました。これは、買掛金が29百万円、未払金が359百万円、1年内返済予定の長期借入金が338百万円それぞれ増加し、未払法人税等が33百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し3,895百万円となりました。これは、長期借入金が79百万円、社債が36百万円それぞれ減少し、長期未払金が121百万円、長期前受収益が70百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し1,580百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び中間配当に伴い218百万円減少し、為替換算調整勘定が30百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年4月8日に公表いたしました業績予想から現時点におきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は従来の方法に比べて、それぞれ16,530千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,872	525,112
売掛金	335,802	395,897
商品及び製品	292	1,874
原材料及び貯蔵品	96,457	117,996
その他	347,346	460,337
貸倒引当金	△18,343	△37,826
流動資産合計	1,051,425	1,463,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,084,190	3,417,333
土地	1,774,733	1,775,243
その他（純額）	705,309	593,773
有形固定資産合計	5,564,233	5,786,350
無形固定資産	40,091	29,653
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,285,569	1,259,002
その他	220,360	240,789
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	1,511,474	1,505,336
固定資産合計	7,115,800	7,321,340
繰延資産		
株式交付費	570	-
社債発行費	2,011	1,428
繰延資産合計	2,581	1,428
資産合計	8,169,807	8,786,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,008	441,204
短期借入金	17,400	16,400
1年内返済予定の長期借入金	967,442	1,305,797
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
未払金	706,024	1,065,634
未払法人税等	50,882	16,949
賞与引当金	5,000	12,454
その他	366,525	405,497
流動負債合計	2,571,282	3,309,936
固定負債		
社債	92,000	56,000
長期借入金	3,361,668	3,281,783
資産除去債務	71,347	75,538
その他	301,949	482,668
固定負債合計	3,826,965	3,895,990
負債合計	6,398,247	7,205,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	△179,274	△397,421
自己株式	△76,021	△76,021
株主資本合計	1,812,641	1,594,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,787	△17,698
その他の包括利益累計額合計	△47,787	△17,698
新株予約権	3,438	3,438
非支配株主持分	3,268	-
純資産合計	1,771,560	1,580,235
負債純資産合計	8,169,807	8,786,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	10,293,006	10,378,617
売上原価	3,220,847	3,281,132
売上総利益	7,072,159	7,097,484
販売費及び一般管理費	7,153,790	7,239,701
営業損失(△)	△81,631	△142,217
営業外収益		
受取利息	459	321
協賛金収入	66,285	69,140
設備賃貸料	7,740	9,164
その他	16,551	8,270
営業外収益合計	91,036	86,896
営業外費用		
支払利息	55,941	53,151
為替差損	3,188	35,142
賃貸費用	17,586	18,807
その他	9,828	5,596
営業外費用合計	86,544	112,697
経常損失(△)	△77,139	△168,018
特別利益		
固定資産売却益	-	4,187
債務免除益	-	5,670
特別利益合計	-	9,857
特別損失		
固定資産売却損	5,229	-
固定資産除却損	356	-
減損損失	62,969	20,033
店舗閉鎖損失	113,351	51,057
貸倒損失	1,000	18,039
特別損失合計	182,907	89,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△260,046	△247,290
法人税等	36,018	△47,397
四半期純損失(△)	△296,064	△199,893
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△5,736
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,064	△194,157

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△296,064	△199,893
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△961	30,089
その他の包括利益合計	△961	30,089
四半期包括利益	△297,025	△169,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,973	△164,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	△5,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	9,144,131	180,369	654,800	9,979,301	313,705	10,293,006	—	10,293,006
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	70,103	1,179,595	903	1,250,602	373,958	1,624,560	△1,624,560	—
計	9,214,234	1,359,965	655,703	11,229,903	687,664	11,917,567	△1,624,560	10,293,006
セグメント利益 又は損失(△)	330,755	118,624	33,123	482,503	29,398	511,901	△593,533	△81,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△593,533千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、ジェイプロジェクト、ディアジェイ、ジェイエイト、SARU、サンクスマインドの店舗閉鎖に係る構築物及び工具器具備品等について、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、62,969千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	9,216,337	181,057	603,911	10,001,306	377,310	10,378,617	—	10,378,617
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	68,644	1,238,405	912	1,307,962	342,538	1,650,500	△1,650,500	—
計	9,284,981	1,419,463	604,823	11,309,269	719,849	12,029,118	△1,650,500	10,378,617
セグメント利益 又は損失(△)	239,827	137,417	23,462	400,707	39,560	440,267	△582,484	△142,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,484千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、ジェイプロジェクトの不採算店舗に係る構築物及び工具器具備品等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、20,033千円であります。